

多治見市業務継続計画 (BCP)

令和7年12月
多治見市

目次

| | |
|-------------------------|----|
| 第1章 総論 | 1 |
| 1-1 計画策定の背景 | |
| 1-2 目的・目標 | |
| 1-3 位置付け | |
| 1-4 適応範囲 | |
| 第2章 業務継続計画の検討 | 4 |
| 2-1 被害想定 | |
| 2-2 非常時優先業務の選定 | |
| 2-3 時系列に応じた業務内容の検討 | |
| 2-4 復旧目標の設定 | |
| 第3章 人材・資源の確保計画 | 8 |
| 3-1 職員体制 | |
| 3-2 職員の参集 | |
| 3-3 職員の参集状況 | |
| 3-4 非常時における職員への対応 | |
| 第4章 執務環境確保計画 | 12 |
| 4-1 非常時における本庁舎及び駅北庁舎の対応 | |
| 4-2 非常時における情報システム対応 | |
| 4-3 非常時における通信対応 | |
| 4-4 代替庁舎 | |
| 第5章 指揮命令系統 | 18 |
| 5-1 多治見市災害対策本部の指揮命令系統 | |
| 5-2 各部の指揮命令系統 | |
| 第6章 非常時優先業務の実施について | 20 |
| 6-1 周知 | |
| 6-2 職員の応援 | |
| 6-3 休止業務の取扱い | |
| 6-4 通常業務の復帰 | |
| 第7章 業務継続体制の向上 | 23 |
| 7-1 計画の浸透及び教育訓練等 | |
| 7-2 点検・是正 | |

第1章 総論

1-1 計画策定の背景

多治見市では、災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、市が有する全機能を有効に発揮して、災害の予防対策、応急・復旧対策に万全を期しているところである。

また、地震等の大規模災害の発生により行政機能が低下する中であっても、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民や企業・団体への影響を最小限にとどめるため、災害対策業務を中心とした非常時優先業務の実施に全力を挙げる体制を整えることを目的として、多治見市業務継続計画（以下「本計画」）を策定している。

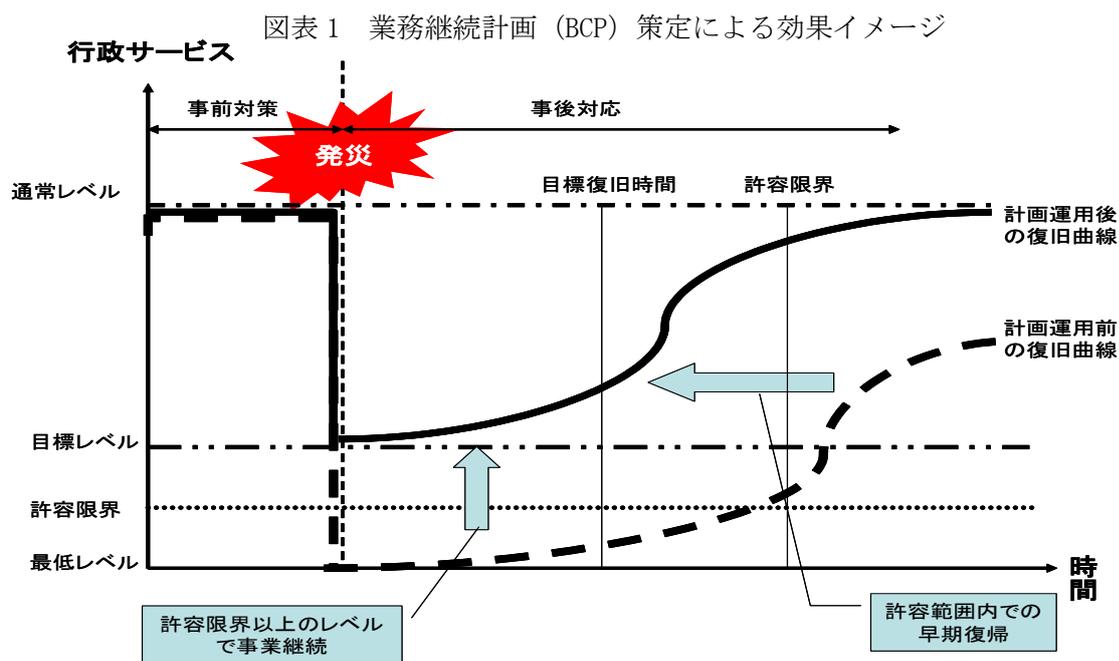
1-2 目的・目標

本計画では次の目標を達成するために、大規模災害時にあっても地域社会への重大な影響が想定される業務の継続あるいは早期復旧を目指すものとする。

| | |
|------|-------------------|
| 目標 ① | 市民の生命、生活及び財産を保護する |
| 目標 ② | 多治見市の行政機能を維持する |

また、本計画の策定目的と効果のイメージ図を以下に示す。

- (1) 大規模災害時においても最低限継続しなければならない行政機能や、喪失することにより行政サービスの遂行・復旧が不能になってしまう要因等を整理する。
- (2) 発災直後の初動体制を確認することで、業務立上げ時間の短縮等、業務継続体制の迅速な構築を図る。



1-3 位置付け

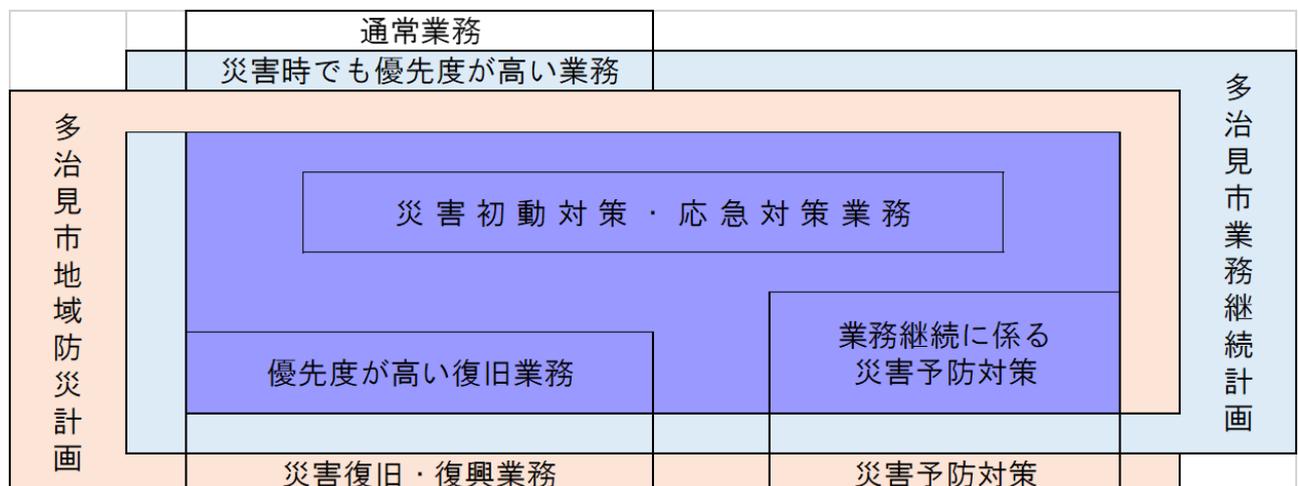
多治見市地域防災計画は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づき多治見市防災会議が作成する、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の大綱を定める総合的かつ基本的な計画である。

一方、多治見市業務継続計画（BCP）は、多治見市地域防災計画で定められた本市の取り組むべき事項を実施するための細部計画として、本市が行う応急対策と市民生活に密接に関係する通常業務を継続・早期復旧させるための対策を定める計画である。以下に、多治見市地域防災計画と多治見市業務継続計画（BCP）との相違点を整理する。

図表 2 地域防災計画と業務継続計画との主な相違点

| | 多治見市地域防災計画 | 多治見市業務継続計画（BCP） |
|----------|-------------------------------------|--|
| 対象とする災害 | 災害全般 (地震・風水害・河川水質事故・大規模火災、その他災害) | 災害全般から特に影響が重大な災害を選定 |
| 行政の被災 | 必ずしも想定する必要はない | ・庁舎、職員、電力、情報システム、通信等の「必要資源の被災」を評価し、利用可能な資源を前提に計画を策定 ・業務に従事する職員の食糧等やトイレ、休息等の確保について記載 |
| 対象業務 | 災害対策に係る業務 (予防業務、応急業務、復旧・復興業務) | 非常時優先業務 |
| 復旧（時間）目標 | 具体的な時間の記載はない | 非常時優先業務ごとに何日以内に復旧もしくは再開といった具体的な目標時間を設定 |

図表 3 地域防災計画と業務継続計画との関係



1-4 適応範囲

本計画が対象とする範囲を以下に示す。

(1) 対象組織

多治見市役所を対象とする。なお、非常時の業務継続体制としては、指揮命令系統等をはじめ、地域防災計画で定められた体制の下で実施する。また、本計画は以下の基準で発動し、又は解除するものとする。

(2) 発動基準

- ① 市内で震度5強以上の地震が発生したとき
- ② その他災害対策本部長（市長）が必要と認めた場合

(3) 解除基準

通常業務がすべて復帰した時点で、災害対策本部長（市長）は業務継続計画の解除を宣言する。

業務継続計画解除前に、災害対策本部が解散された場合は、危機管理統括監（副市長）の下で引き続き業務継続計画に掲げる業務を遂行し、通常業務がすべて復帰した時点で、市長は業務継続計画の解除を宣言する。

第2章 業務継続体制の検討

2-1 被害想定

多治見市内の活断層（華立断層、笠原断層）のずれによる地震の震度については、平成7、8年度の調査により、震度5弱～6強と示されている。また、南海トラフ巨大地震の震度については、内閣府が設置した「南海トラフ巨大地震モデル検討会」が震度5強～6弱と示した（平成24年8月29日）。よって、最も被害が大きいと予測される内陸直下型（華立断層）地震を被害想定として設定する。

図表4 被害想定

| | | | | 華立断層 | 笠原断層 | 南海トラフ巨大地震 |
|-----|-------------|---------------|---------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 現象 | 地震動 | | | 5強～6強 | 5弱～6弱 | 5強～6弱 |
| | 液状化 | | | 市街地や市之倉ハイランド、ホワイトタウンに発生の可能性。 | 市之倉ハイランドや市之倉町、滝呂団地に発生の可能性。 | 液状化判定のかかるほとんどの範囲において発生の可能性。 |
| | 山崩れ 地すべり | | | 全体的に危険度が高い。 | 滝呂・笠原地区の危険度が高い。 | 全体的に危険度が高い。 |
| 被害 | 建物被害 | 全壊 | 全壊棟数 | 2,207 棟 | 606 棟 | 1,201 棟 |
| | | | 全壊率 | 5.10% | 1.40% | 2.78% |
| | | 半壊 | 半壊棟数 | 3,753 棟 | 1,942 棟 | 3,778 棟 |
| | | | 半壊率 | 8.68% | 4.49% | 8.73% |
| | 火災 | 出火件数 | 4～23 箇所 | 2～12 箇所 | 2～12 箇所 | |
| | | 延焼 | 1～18 箇所 | 0～7 箇所 | 0～2 箇所 | |
| | 人的被害 | 死亡者 | 27～182 人 | 12～67 人 | 6～16人 | |
| | | 負傷者 | 3,387～4,059 人 | 2,336～2,938 人 | 384～594 人 | |
| 避難者 | | 4,858～5,828 人 | 1,034～1,933 人 | 6,216 人 | | |
| その他 | 道路 | 3 路線 | 1 路線 | — | | |
| | 橋梁 | 被害なし | 被害なし | — | | |
| | 鉄道 | 10箇所 | 9 箇所 | — | | |
| | ライフライン | 市東側で被害大 | 市東側で被害大 | 市全体で被害大 | | |

※火災及び人的被害の幅は、最悪のケースとして冬の夕方（18 時頃）を想定。比較的被害が発生しにくいケースとして夏の日中（15 時頃）を想定したもの（多治見市地域防災計画）

図表5 震度6強の被害イメージ

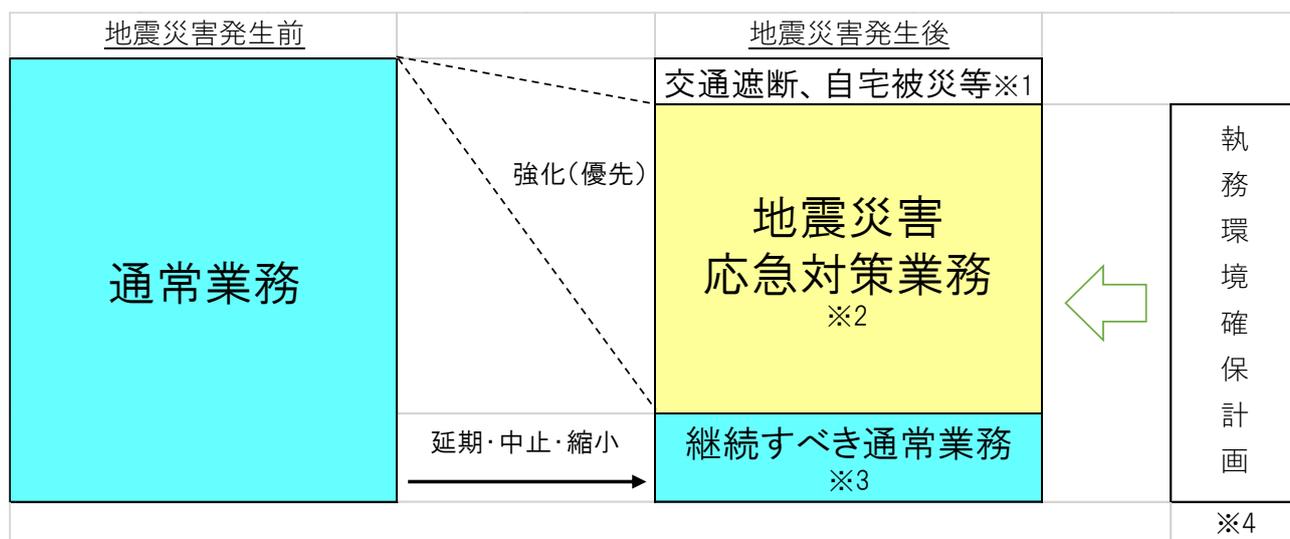
| 対象 | イメージ | | | | | |
|-------------------|---|--|-------|-------|---|--|
| 建物 | <ul style="list-style-type: none"> ・屋内においては、固定されていない家具が移動し、倒れるものがある ・建物が傾き、扉が開かなくなることがある ・建物のタイルや、窓ガラスが破損し、頭上から落下してくる | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="360 495 568 595">耐震性 造り</td> <td data-bbox="568 495 979 595">耐震性：高</td> <td data-bbox="979 495 1444 595">耐震性：低</td> </tr> </table> | 耐震性 造り | 耐震性：高 | 耐震性：低 | <ul style="list-style-type: none"> ・壁等にひび割れ、亀裂 | <ul style="list-style-type: none"> ・壁等に大きなひび割れ、亀裂 ・傾くもの、倒壊するものが増える |
| | 耐震性 造り | 耐震性：高 | 耐震性：低 | | | |
| 鉄筋コンクリート造 | <ul style="list-style-type: none"> ・壁、柱、梁等の部材にひび割れ、亀裂 | <ul style="list-style-type: none"> ・壁、柱、梁等の部材に斜め状・X状のひび割れ、亀裂 ・1階あるいは中間層の柱が崩れ、倒壊するものがある | | | | |
| 人 | <ul style="list-style-type: none"> ・立っていることができず、這わないと動くことができない ・揺れに翻弄され、動くことができない。飛ばされることもある | | | | | |
| 水道・電気 | <ul style="list-style-type: none"> ・断水、停電が発生する | | | | | |
| ガス | <ul style="list-style-type: none"> ・安全装置のあるガスメーター（マイコンメーター）では遮断装置が作動し、ガスの供給が停止される ・揺れが強大な場合、安全のため地域ブロック単位でガス供給が停止される | | | | | |
| 電話等通信 | <ul style="list-style-type: none"> ・固定電話はつながりにくい状況となるため、約3日間は利用が困難となる ・携帯電話は、基地局の非常用電源による電力供給が停止。発災1日後には、停波基地局数が最大約8割に達し、約3日間は利用が困難となる | | | | | |
| 道路・鉄道 | <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道運転見合わせ、高速道路等で速度規制・通行規制等が行われる | | | | | |
| エレベーター | <ul style="list-style-type: none"> ・地震時管制装置が正常に作動した場合、緊急停止する ・閉じ込めが発生するケースがある | | | | | |
| 地盤斜面等の状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・地盤の状況として、大きな地割れが生じることがある ・斜面等の状況として、がけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある | | | | | |
| 大規模空間を有する施設 | <ul style="list-style-type: none"> ・大規模空間を有する施設（体育館や屋内プール等）では、天井等が大きく揺れ、破損、落下することがある | | | | | |
| 長周期地震動による超高層ビルの揺れ | <ul style="list-style-type: none"> ・ゆっくりとした揺れが長く続く ・固定の弱いOA機器やオフィスカビネット等が大きく移動し、倒れる | | | | | |

※「気象庁震度階級関連解説表(平成21年3月31日改訂)」を参考

2-2 非常時優先業務の選定

発災時に資源等の制約を伴う状況下で業務継続を図るためには、優先的に実施する業務を時系列で絞り込むことが必要となる。このため、非常時優先業務の対象期間を決定し、非常時優先業務の候補となる各業務を対象に、いつまでに業務を開始・再開する必要があるのか（以下「業務開始目標時間」という）を検討し、業務継続を想定する期間内に開始・再開すべき業務を非常時優先業務として選定する（図表7、8）。

図表6 地震災害応急対策業務と継続すべき通常業務のイメージ



※1 被災等が理由で、参集が困難な職員

※2 非常時優先業務を指す。多治見市地域防災計画で定められた、市が災害発生後に行う応急復旧対策業務等。市民の命と健康を守るための、最も優先度の高い業務

※3 優先継続業務を指す。地震災害が発生し、一部の職員が被災等の理由で参集が困難な状況であっても、市民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある業務として、継続すべき業務

※4 第4章「執務環境確保計画」 12p 参照

2-3 時系列に応じた業務内容の検討

発災後の混乱した状況の中で、的確に業務を遂行するためには、あらかじめ組織別、個人別に何を行うべきかを時系列毎に整理し、その情報を必要な範囲で共有することが効果的である。具体的方法として「地震災害発生後、一定の時間までに」「誰が、何を行うのか」等を記載した、非常時優先業務一覧表を各所属において作成し、保管する。

図表7 非常時優先業務一覧表の策定イメージ



2-4 復旧目標の設定

非常時優先業務における影響について、どの程度まで復旧処理や応急処理を行なえば影響を防げるか、あるいは一定まで抑えることができるのかといった観点で、各課で目標レベルを設定する。また、行政サービスをいつまでに再開させるか、目標時間を設定し、下表の a ~ g を選択する（図表9）。

例) 発災後直ちに業務を開始し、1時間以内の復旧を目指す場合は「復旧目標：A-b」となる

図表8 非常時優先業務の特定と位置付け

| 目標レベル | 評価基準 |
|-------|---|
| A | 発災後直ちに業務に着手。 市民の生命、生活及び財産、又は都市機能維持に重大な影響を及ぼすため、優先的に対策を講ずべき業務。 |
| B | 遅くとも発災後3日以内に業務に着手。 市民の生命、生活及び財産、又は都市機能維持に相当の影響を及ぼすため、早期に対策を講ずべき業務。 |
| C | 遅くとも発災後1週間以内に業務に着手。 市民の生命、生活及び財産、又は都市機能維持に影響を及ぼすため、対策を講ずべき業務。 |
| D | 発災後1週間以上後に着手。 中断が市民の生命、生活及び財産、又は都市機能維持に影響を及ぼさないと見込まれる業務。 |

図表9 非常時優先業務の復旧目標時間

| フェーズ | 初動対応 | | 即時対応 | | 復旧対応 | | |
|--------|------|-------|--------|------|------|-------|------|
| | 即時 | 1時間以内 | 24時間以内 | 3日以内 | 5日以内 | 1週間以内 | それ以降 |
| 復旧目標時間 | a | b | c | d | e | f | g |

第3章 人材・資源の確保計画

3-1 職員体制

図表 10 職員参集基準

| 職 | 参集基準 | | 備考 |
|-----------------|---|--|--|
| | 風水害 | 地震災害 | |
| 本部員 (部長) | 次のいずれかに該当する場合 ①災害対策本部の開催（全員参集） ②警戒本部会議の開催（一部参集） | 次のいずれかに該当する場合 ①震度 5 弱以上の地震があったとき（対策本部/全員参集） ②南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の発表（対策本部/全員参集） ③南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表（警戒本部/一部参集） | 風水害は危機管理監の発信する気象予測メールを確認 所管班長に災害対応体制構築を指示し自身の参集に備える |
| 本部 連絡員 | 本部員参集基準に同じ | 本部員参集基準に同じ | 上位の本部連絡員が参集できない場合は次順位が参集 |
| 班長 (課長) | 次のいずれかに該当する場合 ①災害対策本部会議の開催 ②所属本部員からの参集指示 | 次のいずれかに該当する場合 ① 震度 5 弱以上の地震 ②南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の発表 ③所属本部員からの参集指示 | 地震災害の場合、総務班及び教育総務班の班長は、庁舎機能点検のため必要な人員の参集を指示 |
| 上記 以外の 職員 | 所属班長からの参集指示 | 次のいずれかに該当する場合 ①震度 5 強以上の地震 ②南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の発表 ③所属班長からの参集指示 | 速やかに参集することが困難な場合は、所属班長に連絡 |

※警戒本部/一部参集対象者

副市長、副教育長（又は教育長）、企画部長、市民福祉部長、こども健康部長、環境文化部長、建設水道部長、参与（上下水道事業担当）、消防長

※次に掲げる課は、気象警報が発表されたときは、班長（課長）の指示により職場に待機。秘書広報課、総務課、保育幼稚園課、福祉課、道路河川課、上下水道施設課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、商工観光課、緑化公園課

※幼稚園・保育園、三の倉・大畑センター、小中学校、消防の職員の参集は、班長（所属の課長等）の指示に従う。

3-2 職員の参集想定

大規模地震災害の発生時を想定し、職員（※）の職場までの参集所要時間について自家用車や公共交通機関が使用できないとの想定の下、アンケート調査を実施（令和7年4月）し、所属毎に集計を行った。

なお、実質参集職員数については家族や地域への救助対応等が必要となる職員が1割程度、家屋等の倒壊による登庁困難となる職員が1割程度発生するものとして想定し、集計結果の8割程度の職員が参集するものとして試算を行った。

※参集基準による参集職員（派遣職員、育児休業中等の職員、会計年度職員は除く）

【参集可能職員数及び割合】

アンケート調査の結果、対象職員471人（実質参集職員数377人）のうち、発災1時間以内に参集可能な職員数は全体の48%（226人（181人））、2時間以内に参集可能な職員数は全体の65%（306人（245人））、3時間以内に参集可能な職員数は全体の75%（355人（284人））であり、その他の職員は参集に3時間以上を要する集計結果となった（図表11）。

図表11 参集可能職員数及び割合 -集計結果-

| 部 | 人数(人) | 人数・割合 | 1時間以内 | 2時間以内 | 3時間以内 | 3時間以上 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 企画部 | 38人 | 参集人数 | 21人 | 26人 | 30人 | 38人 |
| | | 割合 | 55% | 68% | 79% | 100% |
| 総務部 | 63人 | 参集人数 | 24人 | 37人 | 46人 | 63人 |
| | | 割合 | 38% | 59% | 73% | 100% |
| 市民福祉部 | 81人 | 参集人数 | 27人 | 43人 | 54人 | 81人 |
| | | 割合 | 33% | 53% | 67% | 100% |
| こども健康部 | 43人 | 参集人数 | 19人 | 30人 | 34人 | 43人 |
| | | 割合 | 44% | 70% | 79% | 100% |
| 経済部 | 35人 | 参集人数 | 16人 | 21人 | 23人 | 35人 |
| | | 割合 | 46% | 60% | 66% | 100% |
| 環境文化部 | 29人 | 参集人数 | 16人 | 19人 | 21人 | 29人 |
| | | 割合 | 55% | 66% | 72% | 100% |
| 都市計画部 | 41人 | 参集人数 | 22人 | 30人 | 34人 | 41人 |
| | | 割合 | 54% | 73% | 83% | 100% |
| 建設水道部 | 71人 | 参集人数 | 41人 | 53人 | 62人 | 71人 |
| | | 割合 | 58% | 75% | 87% | 100% |
| 会計 | 5人 | 参集人数 | 2人 | 2人 | 3人 | 5人 |
| | | 割合 | 40% | 40% | 60% | 100% |
| 議会事務局 | 5人 | 参集人数 | 3人 | 3人 | 4人 | 5人 |
| | | 割合 | 60% | 60% | 80% | 100% |
| 監査事務局 | 5人 | 参集人数 | 2人 | 4人 | 4人 | 5人 |
| | | 割合 | 40% | 80% | 80% | 100% |
| 教育委員会 | 47人 | 参集人数 | 28人 | 33人 | 35人 | 47人 |
| | | 割合 | 60% | 70% | 74% | 100% |
| 消防 | 8人 | 参集人数 | 5人 | 5人 | 5人 | 8人 |
| | | 割合 | 63% | 63% | 63% | 100% |

| 部 | 人数(人) | 人数・割合 | 1時間以内 | 2時間以内 | 3時間以内 | 3時間以上 |
|-----|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 全所属 | 471人 (①) | 参集人数 | 226人 | 306人 | 355人 | 471人 |
| | | 割合 | 48% | 65% | 75% | 100% |
| | 377人 (①×0.8) | 実質参集人数 | 181人 | 245人 | 284人 | 377人 |

3-3 非常時における職員への対応

職員は長期にわたる業務対応のため、数日間帰宅が困難となることが想定される。職員の食糧等やトイレの確保、健康管理等の事項について、現状と課題を整理する。

(1) 現状

図表13 食糧等とトイレの環境

| 本庁舎 | | |
|------|--|---|
| 食糧 | ・ サバイバルフーズ1,020食、五目ごはん300食を備蓄 | |
| 上水 | 飲料水 (通常時) | ・ 有効水量は約62.5m ³ (地下受水槽50m ³ +高架水槽25m ³ ×1/2) ・ 浄水機を1台整備。使用可能時間は約2.5日(25m ³ /日) |
| | 飲料水 (停電時) | ・ 有効水量は約12.5m ³ (高架水槽25m ³ ×1/2) ・ 使用可能時間は約半日(地下受水槽からの汲上げポンプが停止するため) |
| | トイレ | ・ 飲料水と同系統(上水使用) |
| その他 | ・ 備蓄資機材は確保せず、各課備品において対応 | |
| 駅北庁舎 | | |
| 食糧 | ・ サバイバルフーズ1,080食、五目ごはん400食、わかめごはん200食を備蓄 | |
| 上水 | 飲料水 (通常時) | ・ 有効水量は約19.2m ³ |
| | 飲料水 (停電時他) | ・ 停電時は自家発電機にて加圧ポンプに電源を供給 ・ 自家発電機停止時はタンク下部にあるカランより取水 |
| 雑用水 | トイレ (通常時) | ・ 地下タンク容量は80.0m ³ (混合層:54.0m ³ , 雑用水層:26.0m ³) ※雨水が少ない場合は上水を給水 |
| | トイレ (停電時他) | ・ 停電時は自家発電機にて加圧ポンプに電源を供給 ・ 自家発電機停止時は使用不可 |
| その他 | ・ 備蓄資機材は確保せず、各課備品において対応 | |

(2) 課題と対策

① 食糧、飲料水

| | |
|----|--|
| 課題 | ・ 職員自身による食糧等の調達が困難である ・ 事前に食糧、飲料水の調達手段の確保等をしなければならない |
| 対策 | 次のア～ウを併用することにより対応する ア 全職員3日分の食料7,000食を備蓄する(4日目以降は外部からの応援物資を活用) イ 庁舎内の食堂や売店、自動販売機等を活用する ウ 危機管理課で災害対応食糧費を毎月確保する |

② トイレ

| | |
|----|---|
| 課題 | ・ 下水道や庁内の排水設備に被害が生じた場合は、使用が不可能となる |
| 対策 | ・ 10基程度の仮設トイレを確保(職員100人に1基) ・ 仮設トイレの確保が困難な場合に備え、簡易トイレを備蓄 |

③ 健康管理（休憩等）

| | |
|----|--|
| 課題 | ・従事する職員の健康管理（休憩等）について留意しなければならない |
| 対策 | ・職員の勤務が長時間に及ぶことが想定される。実際に休憩時間の確保が困難な業務（避難所業務等）については、交替の職員を派遣し、休憩時間を確保する ・災害対策の長期化に備え、勤務班と休憩班を分ける等、交替勤務制の実施を検討する |

④ 睡眠場所の確保

| | |
|----|---|
| 課題 | ・非常体制下における業務継続の観点から、業務に当たる職員の睡眠場所の確保を行わなければならない |
| 対策 | ・早期段階で災害対策本部において、発災後の庁舎関係施設の状態を把握し、職員の睡眠場所の確保を図る ・場所の選定については①緊急出動が可能な場所であるか、②耐震施設であるか といった点や、施設の状況等に応じて判断しなければならない |

⑤ 資機材及び用品の確保

| | |
|----|--|
| 課題 | ・物流が停止した場合を想定し、業務遂行に必要な資機材や用品をあらかじめ確保しておかなければならない |
| 対策 | ・必要な資機材及び用品（燃料、消耗品、災害対応資機材、車両等）並びに、調達先をリスト化する ・災害時における協力機関等から調達できないか検討し、不可能な場合は事前に備蓄を整えておく ・OA機器等については、早期復旧できるよう保守事業者と災害時の技術者派遣について確認し、必要に応じて協定を締結する |

⑥ 会計処理について

| | |
|----|---|
| 課題 | ・緊急に現金による支払いでなければ調達できない場合が想定される |
| 対策 | ・非常時の会計処理について、緊急時において迅速な対応ができるよう指定金融機関と事前に体制を整備しておく |

⑦ メンタル管理

| | |
|----|--|
| 課題 | ・職員が被災すること、災害時の非常業務に携わることによる精神的ショックに対するケアを行わなければならない |
| 対策 | ・保健師（市職員）による相談窓口の設置を検討する ・所属長は職員のメンタル面に注意を図り、早期発見に努める ・職員は互いにメンタル面に配慮を行い、早期発見に協力する |

第4章 執務環境確保計画

非常時優先業務を遂行するにあたり、本庁舎等災害対応の拠点となる施設は、災害時においても通常時と同等の機能を保つ必要がある。被災した場合には、迅速に機能を回復させる必要がある。

災害対応の拠点となる施設等の現状を踏まえた上で、業務遂行に必要な執務環境を確保する観点から課題を整理し、対策について検討する。

4-1 非常時における本庁舎及び駅北庁舎の対応

(1) 本庁舎及び駅北庁舎の現状

| 本庁舎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|---|---------|------|-------|------|----|---|-----|------|---------|--|--|---|-----|-------|---------|--|-------|---|-----|---|---------|--|--|---|------|------|---------|--|--|---|---------|------|---------|--|--|---|-------|------|---------|---|--|---|-------|------|---------|---|--|---|---------|------|---------|---|--|---|---------|------|---------|---|--|----|---------------|------|---------|---|--|----|---------|------|---------|---|--|----|---------------|------|---------|---|--|----|-----------|------|---------|---|--|----|----------|------|---------|---|--|----|-----|------|---------|---|--|----|--------|---|---------|--|-------|----|--------|---|---------|--|-------|
| 電 源 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 停電時は自家発電機にて非常電灯及び4階の一部執務室に電源を供給 【定格】31 kVA、【燃料】軽油、【稼働時間】5時間（軽油400） ※自家発電機は水冷であり、冷却水は上水を使用している。燃料の追加補給を行ったとしても、実質稼働時間は高架水槽の残水量による ※自家発電機が稼働不能となった場合、バッテリー内蔵の照明が10分程点灯するのみ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上 水 | 飲料水 (通常時) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効水量は約62.5m³(地下受水槽50m³+高架水槽25m³×1/2) ・ 浄水機を1台整備。使用可能時間は約2.5日(25m³/日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 飲料水 (停電時) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効水量は約12.5m³(高架水槽25m³×1/2) ・ 使用可能時間は約半日(地下受水槽からの汲上げポンプが停止するため) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電 話 | <ul style="list-style-type: none"> ・ バッテリーにて全台使用可能(2~3時間程度) ・ その後は10台(5回線)のみ本庁舎内電話線からの電源供給で使用可能 <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>設置場所</th> <th>内線番号</th> <th>電話番号</th> <th>停電対応</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>市長席</td> <td>1402</td> <td>22-7925</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>市長席</td> <td>木製電話機</td> <td>23-5615</td> <td></td> <td>平時不使用</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>議長席</td> <td>—</td> <td>22-9700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>副市長席</td> <td>1402</td> <td>22-7925</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>秘書広報課長席</td> <td>1402</td> <td>22-7925</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>企画部長席</td> <td>1405</td> <td>22-1110</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>総務部長席</td> <td>1430</td> <td>22-1110</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>都市計画部長席</td> <td>1380</td> <td>22-1121</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>建設水道部長席</td> <td>1360</td> <td>22-1121</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>参与(上下水道事業担当)席</td> <td>1200</td> <td>22-1123</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>環境文化部長席</td> <td>1110</td> <td>22-1124</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>危機管理課長兼危機管理監席</td> <td>1408</td> <td>22-1112</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>上下水道工務課長席</td> <td>1250</td> <td>22-1123</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>くらし人権課長席</td> <td>1151</td> <td>22-1124</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>宿直室</td> <td>1160</td> <td>22-1112</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>旧企画部長席</td> <td>—</td> <td>22-9883</td> <td></td> <td>現在不使用</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>旧水道部長席</td> <td>—</td> <td>22-9667</td> <td></td> <td>現在不使用</td> </tr> </tbody> </table> <p>※86 発信することで災害時優先電話として使用可能。</p> | No. | 設置場所 | 内線番号 | 電話番号 | 停電対応 | 備考 | 1 | 市長席 | 1402 | 22-7925 | | | 2 | 市長席 | 木製電話機 | 23-5615 | | 平時不使用 | 3 | 議長席 | — | 22-9700 | | | 4 | 副市長席 | 1402 | 22-7925 | | | 5 | 秘書広報課長席 | 1402 | 22-7925 | | | 6 | 企画部長席 | 1405 | 22-1110 | ○ | | 7 | 総務部長席 | 1430 | 22-1110 | ○ | | 8 | 都市計画部長席 | 1380 | 22-1121 | ○ | | 9 | 建設水道部長席 | 1360 | 22-1121 | ○ | | 10 | 参与(上下水道事業担当)席 | 1200 | 22-1123 | ○ | | 11 | 環境文化部長席 | 1110 | 22-1124 | ○ | | 12 | 危機管理課長兼危機管理監席 | 1408 | 22-1112 | ○ | | 13 | 上下水道工務課長席 | 1250 | 22-1123 | ○ | | 14 | くらし人権課長席 | 1151 | 22-1124 | ○ | | 15 | 宿直室 | 1160 | 22-1112 | ○ | | 16 | 旧企画部長席 | — | 22-9883 | | 現在不使用 | 17 | 旧水道部長席 | — | 22-9667 | | 現在不使用 |
| No. | 設置場所 | 内線番号 | 電話番号 | 停電対応 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 市長席 | 1402 | 22-7925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 市長席 | 木製電話機 | 23-5615 | | 平時不使用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 議長席 | — | 22-9700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 副市長席 | 1402 | 22-7925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 秘書広報課長席 | 1402 | 22-7925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 企画部長席 | 1405 | 22-1110 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 総務部長席 | 1430 | 22-1110 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 都市計画部長席 | 1380 | 22-1121 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 建設水道部長席 | 1360 | 22-1121 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 参与(上下水道事業担当)席 | 1200 | 22-1123 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 環境文化部長席 | 1110 | 22-1124 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 危機管理課長兼危機管理監席 | 1408 | 22-1112 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 上下水道工務課長席 | 1250 | 22-1123 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | くらし人権課長席 | 1151 | 22-1124 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 宿直室 | 1160 | 22-1112 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 旧企画部長席 | — | 22-9883 | | 現在不使用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | 旧水道部長席 | — | 22-9667 | | 現在不使用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エレベーター | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震発生時は、最寄りの階で緊急停止 ・ 停電時はその場で停止し、閉じ込め状態となる ※閉じ込めが発生した場合は、エレベーター保守業者の対応となる | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 駅北庁舎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|------|---------|------|------|------|----|---|-----------|------|---------|---|--|---|-------|------|---------|---|--|---|-------|------|---------|---|--|---|---------|------|---------|---|--|---|----------|------|---------|---|--|---|--------------|------|---------|---|--|---|---------|------|---------|---|--|---|----------|------|---------|---|--|---|---------|------|---------|---|--|----|---------|------|---------|---|--|----|---------|------|---------|---|--|----|---------|------|---------|---|--|
| 電 源 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 停電時は自家発電機にて全館供給 【定格】 300 kvA、【燃料】 A重油（地下タンク：5000ℓ サービスタンク：950ℓ）、【稼働時間】 72～85 時間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上 水 | 飲料水 (通常時) <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効水量は約19.2m³ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 飲料水 (停電時他) <ul style="list-style-type: none"> ・ 停電時は自家発電機にて加圧ポンプに電源を供給 ・ 自家発電機停止時はタンク下部にあるカランより取水 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑 用 水 | トイレ (通常時) <ul style="list-style-type: none"> ・ 地下タンク容量は80.0m³（混合層：54.0m³，雑用水層：26.0m³） ※雨水が少ない場合は上水を給水 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | トイレ (停電時他) <ul style="list-style-type: none"> ・ 停電時は自家発電機にて加圧ポンプに電源を供給 ・ 自家発電機停止時は使用不可 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電 話 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 12 台（6 回線）のみ内蔵バッテリーからの電源供給で使用可能 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>設置場所</th> <th>内線番号</th> <th>電話番号</th> <th>停電対応</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>デジタル推進課長席</td><td>2511</td><td>22-1119</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>税務課長席</td><td>2260</td><td>22-1115</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td>福祉課長席</td><td>2210</td><td>22-1114</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>高齢福祉課長席</td><td>2231</td><td>22-1114</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>保育幼稚園課長席</td><td>2340</td><td>22-1116</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>保健センター母子グループ</td><td>2360</td><td>22-1117</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>教育総務課長席</td><td>2306</td><td>22-1115</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>教育推進課主幹席</td><td>2322</td><td>22-1116</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>災害対策準備室</td><td>2450</td><td>22-1117</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>災害対策準備室</td><td>2451</td><td>22-1118</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>災害対策準備室</td><td>2452</td><td>22-1118</td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>災害対策本部室</td><td>2460</td><td>22-1119</td><td>○</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※86 発信することで災害時優先電話として使用可能。</p> | No. | 設置場所 | 内線番号 | 電話番号 | 停電対応 | 備考 | 1 | デジタル推進課長席 | 2511 | 22-1119 | ○ | | 2 | 税務課長席 | 2260 | 22-1115 | ○ | | 3 | 福祉課長席 | 2210 | 22-1114 | ○ | | 4 | 高齢福祉課長席 | 2231 | 22-1114 | ○ | | 5 | 保育幼稚園課長席 | 2340 | 22-1116 | ○ | | 6 | 保健センター母子グループ | 2360 | 22-1117 | ○ | | 7 | 教育総務課長席 | 2306 | 22-1115 | ○ | | 8 | 教育推進課主幹席 | 2322 | 22-1116 | ○ | | 9 | 災害対策準備室 | 2450 | 22-1117 | ○ | | 10 | 災害対策準備室 | 2451 | 22-1118 | ○ | | 11 | 災害対策準備室 | 2452 | 22-1118 | ○ | | 12 | 災害対策本部室 | 2460 | 22-1119 | ○ | |
| No. | 設置場所 | 内線番号 | 電話番号 | 停電対応 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | デジタル推進課長席 | 2511 | 22-1119 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 税務課長席 | 2260 | 22-1115 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 福祉課長席 | 2210 | 22-1114 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 高齢福祉課長席 | 2231 | 22-1114 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 保育幼稚園課長席 | 2340 | 22-1116 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 保健センター母子グループ | 2360 | 22-1117 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 教育総務課長席 | 2306 | 22-1115 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 教育推進課主幹席 | 2322 | 22-1116 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 災害対策準備室 | 2450 | 22-1117 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 災害対策準備室 | 2451 | 22-1118 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 災害対策準備室 | 2452 | 22-1118 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 災害対策本部室 | 2460 | 22-1119 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エレベーター | <ul style="list-style-type: none"> ・ 停電時は自家発電機にて電力供給を行い、通常稼働する ・ 自家発電機が停止した場合、自動着床装置により最寄りの階に着床する。着床 10 秒後、停止状態となる | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 課題と対策

① 建物への被害

| | |
|----|---|
| 課題 | ・ 非常時優先業務の拠点となる庁舎に被害が生じ、庁舎機能が保てなくなることを想定 |
| 対策 | ・ 庁舎が使用できないケースを想定し、執務室の代替場所や民間施設の活用による仮設庁舎での業務継続を検討する（「4-4 庁舎代替施設の検討」を参照） |

② 設備への被害

| | |
|----|---|
| 課題 | ・ 庁舎建物が使用可能であっても、電気、水道等のインフラが被害を受けることを想定 |
| 対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 保守業者等と災害時の技術者派遣について確認を行い、必要に応じて協定を締結する ※送電設備の復旧順位については、病院やライフライン施設、官公庁等の公共機関、その他重要施設への供給を優先（中部電力ヒアリングより） |

③ オフィス機器の転倒防止

| | |
|----|---|
| 課題 | ・事務スペース内のオフィスキャビネット等の転倒やOA機器等の損壊、書類の散乱により、非常時優先業務に支障をきたすことを想定 |
| 対策 | ・転倒が予測されるものについて、転倒及び落下防止策を実施する ・書類の散乱を防止するために、オフィスキャビネット等への施錠を実施する |

④ 停電時の対応（本庁舎）

| | |
|----|---|
| 課題 | ・自家発電機は主に非常電灯のために設置されているため、OA機器を使用した業務の遂行が困難となる（「4-2 非常時における情報システム対応について」を参照） |
| 対策 | ・本庁舎の各階にガソリン発電機を設置。災害時に必要最低限のOA機器を稼働できるよう、引き続き新たな自家発電機を設置するよう検討する |

4-2 非常時における情報システム対応

情報システムは、市の業務遂行にあたって必要不可欠なインフラであり、被害を受けた場合は、復旧すべきものを稼働させる必要がある。

(1) 現状

本市の情報システムは、集約及び運用拠点を駅北庁舎に設置するネットワーク環境において稼働しており、システム機器本体や端末機器と同様にネットワーク環境も重要な情報インフラと位置付ける。

重要なデータを管理、運用する情報システムのハードウェア類は、免震構造を備えた駅北庁舎に備え、IDC（「Internet Data Center」の略称。災害への高度な対策が施された安全な環境の下でデータやサーバーの管理及び運用を行う施設）を活用し分散して設置し、日々バックアップを実施している。また、情報システム設備の現状を次に示す。

図表 13 情報システム設備の現状

| | |
|---|--|
| サーバー室 (駅北庁舎) | 電源設備 |
| | ・災害時に電力供給が遮断された場合、一時的に無停電電源装置（UPS）が対応した後、自家発電機からの供給に切替わる |
| | 空調設備 |
| | ・6台の空調機で冗長化対策済。一部が故障しても対応可能 |
| | 耐震対策 |
| | ・免震構造である駅北庁舎にて設置し、免振ラックに格納 |
| 消火設備 | |
| ・スプリンクラー等を作動させるための電源の供給が絶たれた場合、蓄電池設備から一定時間、電力が供給される | |
| 耐水対策 | |
| ・浸水の影響を受けにくい高層階に設置 ・空調設備からの漏水を想定し、漏水検知器を設置 | |

| | |
|-------------------|--|
| ネットワーク機器 | 庁外インフラ <ul style="list-style-type: none"> ・有線回線を整備。衛星通信等の無線環境は未整備である ・本庁舎と駅北庁舎を繋ぐ回線は多治見橋を経由する有線にて冗長化されている。なお、地震等の影響によっては、回線が利用できない場合が想定される |
| | 庁内インフラ 【駅北庁舎】 <ul style="list-style-type: none"> ・各フロアに設置されている情報通信機器は、一時的に無停電電源装置（UPS）が対応した後、自家発電機からの供給に切替わる ・庁舎内のコアスイッチとフロアスイッチとの回線は冗長化されている 【本庁舎】 <ul style="list-style-type: none"> ・各フロアに設置されている情報通信機器は、一時的に無停電電源装置（UPS）が対応する |
| 業務(庁内 LAN・基幹系) 端末 | 【駅北庁舎】 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系業務端末のうち半数以上は、停電時において一時的に無停電電源装置（UPS）が対応した後、自家発電機からの供給に切替わる 【本庁舎】 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系業務端末は、停電時において無停電電源装置（CVCF）が対応 【共通】 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内 LAN 端末は、一般電源の供給が途絶すると、端末自体のバッテリー供給に依存する |

※UPS と CVCF について、性能や用途に大きな差はない。相違点については以下のとおり
CVCF … 停電補償が主目的ではなく、機器へ定電圧・定周波数の電源を供給する装置
UPS … 電源が途絶した場合に電算機等を保護し、停電補償を行う装置。CVCF の機能を兼ね備えている装置

(2) 課題と対策

① 停電による被害

| | |
|----|---|
| 課題 | 【本庁舎】 ネットワーク機器等は、無停電電源装置（UPS）の稼働時間に依存する。また、非常用電源配下でない場合は、電源供給が途絶するためシステムの利用ができなくなる ※駅北庁舎は、無停電電源装置（UPS）と自家発電機により継続的に電源の供給が行われるため、停電による課題は考慮しない |
| 対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・停電から復旧までの間、自家発電機により O A 機器の電源を確保できる環境を整備する ・サーバーの設置個所について、温度上昇を防ぐために空調設備への電源供給を行う |

② 代替場所又は仮庁舎における業務継続

| | |
|----|---|
| 課題 | ・情報システムが使用不能となった場合における非常時優先業務の継続方法 |
| 対策 | ・継続方法について、情報システムにおける代替方法及びその手順を主管部署ごとに決めておき、実地訓練等を行うことで実効性を担保する 例) 住民票等の証明書類についてバックアップデータからの出力を行う。出力機器が使用できない場合は、手書きで発行を行う |

③ 情報システムの復旧優先順位の決定

| | |
|----|---|
| 課題 | ・市民の生命、生活及び財産、又は都市機能維持及び復旧を最優先に行う必要があるため、基幹系業務システムの継続及び復旧を優先する |
| 対策 | ・情報システム部門における業務継続計画（多治見市ICT部門における業務継続計画）を策定。情報システムに特化した対応方針を明記済 |

4-3 非常時における通信対応

災害時においては、一般電話及び携帯電話はつながりにくい状況となりやすい傾向がある。その場合は、防災行政無線及び緊急メール等を活用し、避難所・市施設・市内関係機関等と連絡を取合い、情報の収集及び発信を行う。

(1) 現状

| | |
|----|---|
| 通信 | 多治見市防災行政無線システム |
| | ・同報系防災無線。市内 191 箇所に屋外スピーカーを設置（停電時は 72 時間稼働） ※J-ALERT との一部相互通信が可能 |
| | ・移動系防災無線 可搬型 2 台、携帯型 20 台、IP 無線 20 台を整備 |
| | ・衛星携帯電話（ワイドスターⅡ）／企画部 2 台、建設水道部 2 台整備 |
| | 岐阜県防災行政無線システム |
| | ・災害時は無線により、岐阜県と通信が可能 |
| | ・防災無線 FAX。2 台整備、停電時は 24 時間稼働 |
| | 一般（内線）電話 ・停電時は最大 3 時間稼働 |
| | 非常時優先電話 ・14 回線整備（本庁舎 8 回線、駅北庁舎 6 回線） |

(2) 課題と対策

① 無線による通信

| | |
|----|---|
| 課題 | ・災害対策本部内における円滑な連絡体制の整備 ・被害状況を迅速かつ正確に把握するため、防災行政無線を正確に操作する |
| 対策 | ・定期的に接続状況の確認及び職員への操作訓練を実施 ・無線機を複数の対策班で共有、業務の優先度に基づき振分ける等、効率的な運用を検討 |

② 携帯メールによる通信

| | |
|----|--|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（携帯型）の携帯が不可能な場合でも、災害現場等に対応している職員へ連絡が取れる体制を整備する |
| 対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・電話がつながりにくい場合でも、電子メール等は比較的つながりやすいため、電子メール等での連絡を積極的に活用する ・災害対策本部から職員への連絡は、参集メールを活用する |

③ 専用回線の確保

| | |
|----|---|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・非常時優先業務の連絡に支障をきたさないよう、専用回線を確保する |
| 対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部への連絡が迅速かつ正確に行えるよう、専用電話番号を複数回線確保 ・別回線の確保が困難な場合は、既存回線を効率よく使用する等の調整を行う |

4-4 庁舎代替施設

(1) 現状

本庁舎の庁舎機能が機能不全となった場合、代替施設の第1順位は駅北庁舎とする。なお、駅北庁舎には災害対策本部の設置及びシステム利用業務を集中させ、本庁舎機能維持のため、産業文化センターを代替庁舎として使用する。

図表 14 産業文化センターの設備の現状

| | | |
|--------|---|--|
| 電源 | <ul style="list-style-type: none"> ・停電時は自家発電機にて非常電灯及び消火ポンプ、スプリンクラー、5階大ホールの排煙ファンに電源を供給 【定格】250kVA、【燃料】軽油、【稼働時間】7時間（軽油490ℓ） ※燃料消費量71.4ℓ/時。自家発電機が稼働不能となった場合、バッテリー内蔵の照明が30分程点灯するのみ | |
| 上水 | 通常時 | <ul style="list-style-type: none"> ・有効水量は約29 m³ = {(地下受水槽25 m³ + 高架水槽7.5 m³) * 90%} ・使用可能期間は約3日（10 m³/日） |
| | 停電時 | <ul style="list-style-type: none"> ・有効水量は約6 m³（停電時は地下受水槽からの汲上げポンプが停止） ・使用可能期間は約半日 |
| 電話 | <ul style="list-style-type: none"> ・停電時は使用不可能。アナログ1回線のみ使用可能 | |
| エレベーター | <ul style="list-style-type: none"> ・停電時は最寄りの階へ移動し、扉を開放。異常発生時は保守業者対応 | |

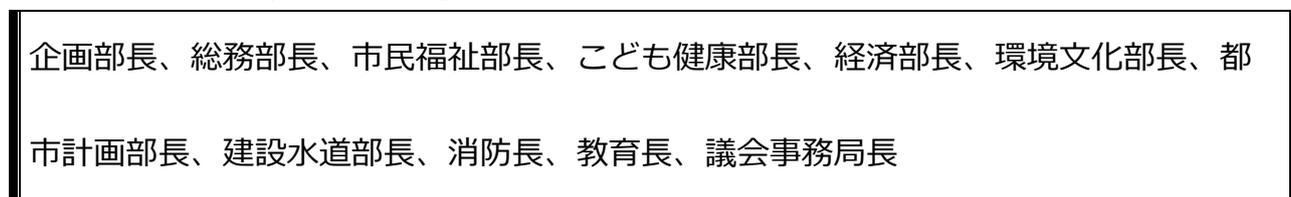
第5章 指揮命令系統

災害発生時は、必ずしも決定権を有する職員が直ちに指揮できるとは限らない。非常時優先業務を迅速に実施するため、決定権を有する職員が不在の場合は下記の順位で代行を行う（代行者が代行不可能な場合は、代行者と同職層の職員で対応）。

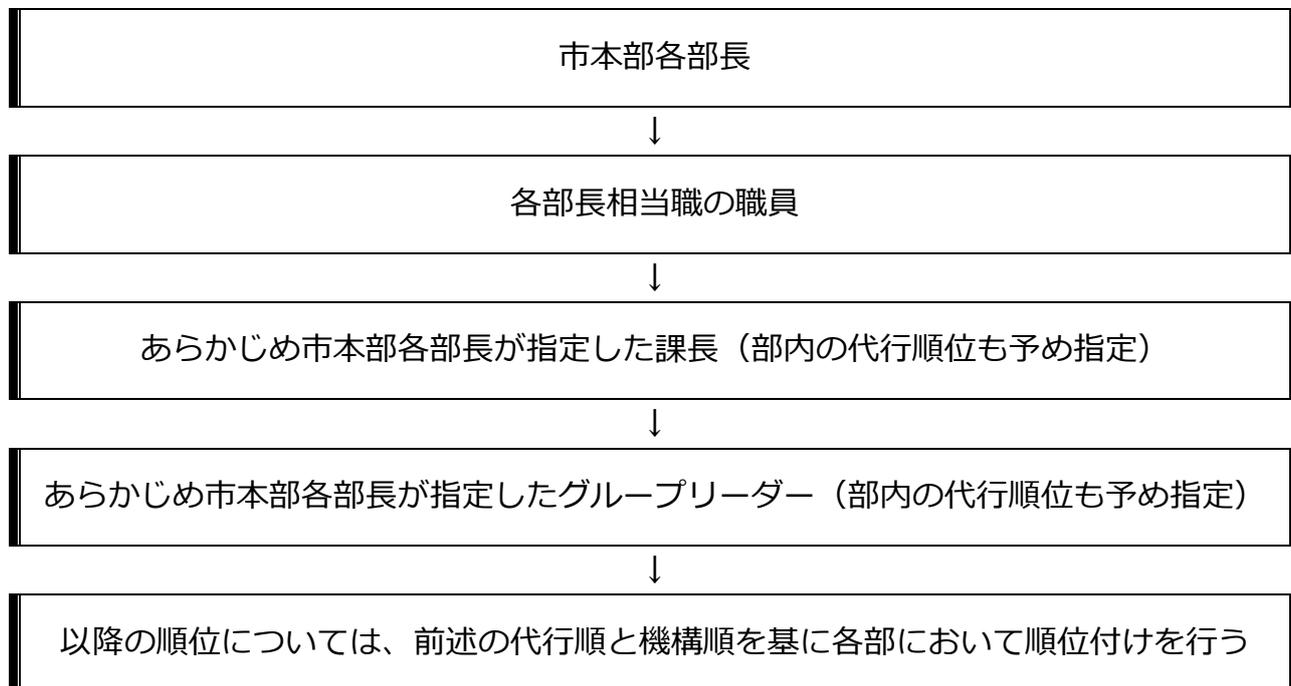
5-1 多治見市災害対策本部の指揮命令系統



以下、記載順（機構順）とする。



5-2 各部の指揮命令系統



図表 16 各部局における指揮命令系統の代行順位

| 部署名 | 代行順位 1 | 代行順位 2 | 代行順位 3 | 代行順位 4 |
|--------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 企画部 | 企画政策課長 | 秘書広報課長 | 財政課長 | デジタル推進課長 |
| 総務部 | 総務課長 | 人事課長 | 税務課長 | 調整担当課GL |
| 市民福祉部 | 福祉課長 | 高齢福祉課長 | 保険年金課長 | 市民課長 |
| こども健康部 | こども家庭課長 | 保育幼稚園課長 | 保健センター所長 | 調整担当課GL |
| 経済部 | 商工観光課長 | 農林課長 | 企業誘致課長 | 意匠研究所 副所長 |
| 環境文化部 | 環境課長 | 文化スポーツ 課長 | くらし人権課長 | 調整担当課GL |
| 都市計画部 | 都市政策課長 | 開発指導課長 | 建築住宅課長 | 緑化公園課長 |
| 建設水道部 | 道路河川課長 | 用地課長 | 上下水道総務課 長 | 上下水道工務課 長 |
| 消防本部 | 消防総務課長 | 予防課長 | 救急指令課長 | 南消防署長 |
| 会計 | 会計課GL | | | |
| 教育委員会 | 教育委員会 事務局長 | 教育総務課長 | 教育推進課長 | 食育推進課長 |
| 監査事務局 | リーダー 専決権者 | | | |
| 議会事務局 | 議会事務局GL | | | |

第6章 非常時優先業務の実施について

本計画では、災害対策業務と優先継続業務を抽出し、個々の業務の担当部署、目標レベル、着手時間や業務復旧目標時間等の一覧を作成した（「2-5 非常時優先業務の復旧目標の設定」を参照）。

各部署は本計画で列挙した非常時優先業務について、明示されたタイムスケジュールに沿って業務遂行ができるように、業務継続の阻害要素を整理し、対策を検討しておく。

6-1 周知

(1) 業務の実施状況の周知

BCP 発動時においては、市民への影響を考慮し、災害対策本部が設置され非常時の業務形態であることに併せ、優先継続業務と休止業務の一覧を所属ごとに作成し、施設出入口及び窓口等への掲示を行う。なお、業務が縮小若しくは一部変更して実施されている場合はその旨も併せて明示する。

また、講座やイベント等について中止やスケジュールの変更を決定した場合は、市公式ホームページへの情報掲載やマスコミ等を通じ、参加者及び関係者へ速やかに連絡をする。

(2) 施設の閉鎖等の周知

施設が倒壊する恐れがあり使用できない場合は、危険性を明示する看板等の設置を行い、二次災害の回避に努める。なお、施設機能が別の場所へ移転し実施されている場合は、その旨も併せて明示する。市公式ホームページへの情報掲載やチラシ等の配布、マスコミ等を通じて周知に努めるものとする。

6-2 職員の応援

災害対策業務は定められているが、職員の応援及び人員配置については災害対策業務の規模及び被災状況に応じて優先して行う業務を見据えた上で適切に実施する。なお、災害対策業務は長期間に及ぶことが想定されるため、業務に当たる職員への配慮（「3-3 非常時における職員への対応」を参照）を行う必要がある。

(1) 応援体制

- ① 必要な人員が確保できない場合は、部内の応援体制で対応。部内対応が困難な場合、部間での応援職員の配置を行うものとする。
- ② 災害対策業務に必要な人員の確保及び配置は、全庁的に調整し行う。しかし、災害対策業務の規模及び被災状況に応じて、次のとおり対応する。
- ③ 資格・業務経験が必要な非常時優先業務については、過去に在籍していた職員を優先的に応援させるものとする。
- ④ 長期間に及ぶ非常時優先業務については、交替用の班を編成し継続して業務を遂行できるような体制を整備する。
- ⑤ 委託先の事業者が被災することを想定し、市職員が対応する必要性の有無について等、必要事項の確認を実施する。

(2) 外部からの応援職員の受入れ

災害対策業務については、他自治体からの応援職員や災害ボランティアを受け入れて実施する場合がある。これらのマンパワーを有効に活用できるよう、被災状況に応じ、人手が足りていない部門へ優先的に人員を配置する等、必要事項を確認する。

他自治体等への応援職員の要請及び受援対象業務については、「多治見市受援計画」（令和4年2月策定）によるものとする。

6-3 休止業務の取扱い

休止中に申請、相談、依頼、苦情等があった場合は、業務再開後に順次対応していく旨を説明する。なお、提出書類等については原則受理するものとし、再開後の対応となる旨を説明する（庁舎の被災状況に応じては業務再開後の受理とする旨を案内する）。

(1) 本部で決定された業務

本計画において定めた非常時優先業務に関らず、災害対策本部にて決定された担当業務については、最優先で業務を実施するものとする。

(2) 最小限業務

通常業務の業務再開が円滑に進められるように、休止中においても、最小限の事務処理は行うものとする（例：郵便物及びメールの確認、提出書類の整理・保管等）。ただし、非常時優先業務の実施に影響が出ないように留意すること。

(3) 緊急対応

- ① 休止業務について、緊急性かつ必要性が高いと判断される具体的な理由が認められる場合は業務を実施する。
- ② 優先継続業務についても、縮小・工夫して実施されている場合は①と同様に判断し、通常時の業務体制で対応に当たる。
- ③ 上記①、②の業務を実施する場合は、原則として災害対策本部の承認を得るものとする。ただし、事前に承認を得ることが困難な場合は事後承認を得るものとする。

6-4 通常業務の復帰

発災と同時に、通常業務はすべて停止するが、発災から時間が経過すると災害対策業務の規模は徐々に縮小され、市民からの通常業務の需要が高まってくるのが想定される。

- ① 各所属長は各部長の指示に基づき、優先継続業務の通常レベルへの復帰及び休止業務の再開について検討を行い、適宜災害対策本部へ報告する。
- ② 災害対策本部は災害対策業務に必要な人員を把握し、全庁的な業務の調整を図る。また、各所属長からの報告を基に、優先継続業務の通常レベルへの復帰及び休止業務の再開について、本部長に提案を行う。
- ③ 本部長は災害対策本部の提案を受け、業務の再開方針を決定する。
- ④ 災害対策本部は、本部長の決定に基づき業務の復帰について調整を図る。

6-5 その他の対応

- ① 委託業者の被災を想定し、災害時の態勢や委託業務の継続の可否等、必要事項について事前に確認を行うものとする。
- ② 近隣地域の他市すべてが同じ規模で被災し、危機的状況に陥っていることが想定される。国や県からの情報のみでなく、近隣他市からの情報収集にも努め、的確な人員配置や資機材の確保及び配分、避難所運営や応援物資の配分、優先継続業務の実施などが行えるよう努めるものとする。
- ③ 大規模震災が発生した場合は本計画を基礎とし、被害状況を見極めた上で、状況に応じた柔軟な対応を実施するものとする。
- ④ 所属長は本計画を基に、非常時優先業務マニュアルを策定し、通常時から検討及び準備を行うものとする。災害対策本部及び所属毎に業務継続計画を策定し、訓練や検証を行うことで、多治見市業務継続計画（BCP）の円滑な実行が担保できるよう努める。

第7章 業務継続体制の向上

発災時において、的確に業務継続計画を実行するためには、平常時より職員が本計画を理解し、各所属において行うべき行動を認識しておく必要がある。このため、本計画を周知、徹底させ、職員研修等により内容を継続的に共有することが求められる。

7-1 計画の浸透及び教育訓練等

職員への計画の周知、徹底を継続的に実施するとともに、発災時において、実際に行動ができるよう対応能力の向上を図ることが求められる。

(1) 職員参集訓練

災害対策本部員及び本部連絡員を対象とした訓練を年1回以上実施する。また、すべての職員を対象とした訓練を年1回以上実施し、参集可能人数と所要時間の把握等を行う。

(2) 内部研修や階層別研修を活用した研修の実施

業務継続体制の説明、各所属の非常時優先業務や職務代行も含めた指揮命令系統の確認を年1回以上実施する。

(3) 情報伝達訓練

発災を想定した実動訓練や規律訓練を実施する。

(4) 他組織との連携訓練

他組織との情報伝達や連携した業務の実施に関する訓練を実施する。

7-2 点検・是正

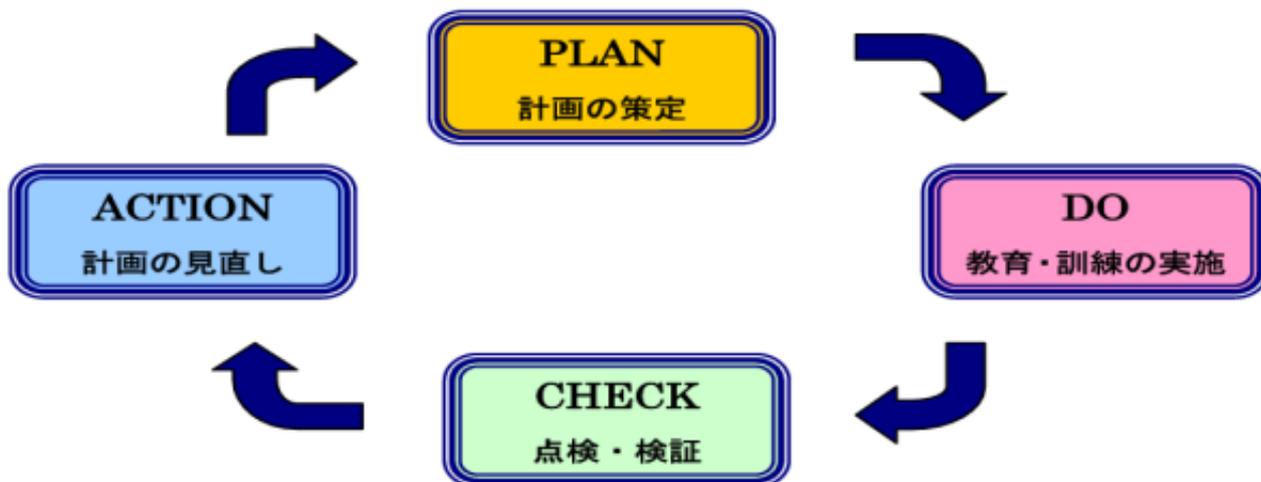
多治見市業務継続計画の検討は、発災時を想定して検討するものであることから、検討結果を踏まえても緊急時に完全な体制が構築できるものではない。訓練等を通じて計画の実効性等を検討し、把握された問題点や課題に基づいて、業務継続体制や計画を是正する。また、計画の実効性を点検、検討を継続することで内容のレベルアップを図っていく。

【多治見市業務継続計画の点検・検討を実施する場合】

- ① 地域防災計画との不整合が生じた場合
- ② 地域防災計画に改訂があった場合
- ③ 組織体制や所管事業等に改正があった場合
- ④ 訓練等により改善点が判明した場合
- ⑤ その他必要があった場合

多治見市業務継続計画の実効性を向上させるために、教育や訓練により計画の定期的な点検・検討を行い、継続的に改訂を実施する（図表 17）。

図表 17 PDCA サイクルによる継続的な改善



多治見市業務継続計画（BCP）

令和 7年12月 改訂
令和 6年11月 改訂
令和 5年12月 改訂
令和 5年 2月 改訂
令和 2年 6月 改訂
平成29年 3月 改訂
平成25年 3月 策定

【編集】 多治見市企画部 危機管理課危機管理グループ

〒507-8703

岐阜県多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL : 0572-22-1378

FAX : 0572-24-0621

E-mail : kikikanri@city.tajimi.lg.jp
